

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第81期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日） |
| 【会社名】 | マブチモーター株式会社 |
| 【英訳名】 | MABUCHI MOTOR CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 大越 博雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県松戸市松飛台430番地 |
| 【電話番号】 | 047 (710) 1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理・財務担当 富田 たくみ |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県松戸市松飛台430番地 |
| 【電話番号】 | 047 (710) 1127 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理・財務担当 富田 たくみ |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第80期 第1四半期 連結累計期間 | 第81期 第1四半期 連結累計期間 | 第80期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 28,981 | 35,446 | 116,432 |
| 経常利益 (百万円) | 1,300 | 7,317 | 12,675 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 920 | 5,763 | 8,987 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,910 | 15,590 | 4,535 |
| 純資産額 (百万円) | 234,754 | 249,217 | 239,103 |
| 総資産額 (百万円) | 254,923 | 272,362 | 262,559 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 13.87 | 87.44 | 135.64 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 13.86 | 87.41 | 135.59 |
| 自己資本比率 (%) | 92.0 | 91.5 | 91.0 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞等の影響が懸念されたものの、各国におけるワクチン接種率の上昇を背景に景況感が改善し、堅調に推移しました。米国経済は、記録的な寒波と停電が経済活動に影響を与えたものの、個人消費の回復を背景として堅調に推移しました。欧州経済は、各国の都市封鎖等の影響により、マイナス成長となりました。我が国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大と緊急事態宣言の再発令に伴う経済活動の停滞等の影響により、厳しい状況が続きました。新興国経済は、先行して回復した中国が成長を維持し、全体として回復傾向が持続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、中国市場を中心に各地域市場が回復したことにより、全体として大幅に増加しました。民生・業務機器市場は、北米及び中国市場の回復を背景に全体として大幅に増加しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比19.6%の増加、金額は前年同期比22.2%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は354億4千6百万円（前年同期比22.3%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は354億2千4百万円（前年同期比22.2%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは34億6百万円（前年同期比4.0%増）、「アジア」セグメントは173億7千1百万円（前年同期比45.0%増）、「アメリカ」セグメントは64億2百万円（前年同期比5.6%増）、「ヨーロッパ」セグメントは82億6千6百万円（前年同期比7.9%増）であります。

営業利益につきましては、市況品の上昇といった減益要因はあったものの、販売数量の増加、売価・プロダクトミックスの改善、及びコストダウンといった増益要因により、52億4千2百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

セグメント別の利益は、「日本」セグメントは21億6千5百万円の利益（前年同期比129.8%増）、「アジア」セグメントは27億6千2百万円の利益（前年同期比108.2%増）、「アメリカ」セグメントは4億6千1百万円の利益（前年同期比123.8%増）、「ヨーロッパ」セグメントは8千9百万円の利益（前年同期比56.5%減）、セグメント間取引消去による調整額は 2億3千5百万円（前年同期は3億9千7百万円）であります。

経常利益は、営業利益の増加及び為替差損益の改善等により73億1千7百万円（前年同期比462.9%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は72億6千9百万円（前年同期比240.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億6千3百万円（前年同期比525.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は267億1千5百万円（前年同期比21.4%増）と増加しました。重点強化事業であるパワ－ウインドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装、並びにドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装につきましては、自動車の需要回復に伴い前年同期比で増加しました。

民生・業務機器市場

売上高は87億9百万円（前年同期比24.8%増）と増加しました。理美容関連機器用は一部用途における採算性重視の方針による受注絞り込みの影響で減少したものの、健康・医療、家電・工具・住設及び事務機器用は好調に推移し、前年同期比で増加しました。

ロ．財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して98億3百万円増加し、2,723億6千2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加38億9千8百万円、有形固定資産の増加30億5千6百万円、受取手形及び売掛金の増加11億9千1百万円、現金及び預金の増加8億5千3百万円等があります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億1千万円減少し、231億4千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の減少6億6千8百万円、未払法人税等の減少6億4千6百万円、賞与引当金の増加4億4千4百万円、支払手形及び買掛金の増加4億1千7百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して101億1千4百万円増加し、2,492億1千7百万円となりました。為替換算調整勘定が93億円増加、利益剰余金が12億5千9百万円増加、純資産の部のマイナス項目である自己株式が9億7千2百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.0%から、当第1四半期末は91.5%となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億6千5百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 68,562,462 | 68,562,462 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 68,562,462 | 68,562,462 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年1月1日～ 2021年3月31日 | | 68,562,462 | | 20,704 | | 20,419 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 2,325,800 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 66,190,200 | 661,902 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 46,462 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 68,562,462 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 661,902 | - |

（注）役員報酬BIP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）」）202,449株（議決権の数2,024個）は、「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に、マブチモーター従業員持株会信託の信託財産（所有者名義「野村信託銀行株式会社（マブチモーター従業員持株会信託口）」）75,100株（議決権の数751個）は「完全議決権株式（その他）」に含めております。
また、当社所有の自己株式35株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） マブチモーター株式会社 | 千葉県松戸市松飛台 430番地 | 2,325,800 | - | 2,325,800 | 3.39 |
| 計 | - | 2,325,800 | - | 2,325,800 | 3.39 |

（注）役員報酬BIP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）」）202,449株及びマブチモーター従業員持株会信託の信託財産（所有者名義「野村信託銀行株式会社（マブチモーター従業員持株会信託口）」）75,100株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 110,018 | 110,872 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,729 | 25,921 |
| 有価証券 | 1,500 | 1,500 |
| 商品及び製品 | 22,249 | 24,312 |
| 仕掛品 | 989 | 1,378 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,280 | 10,728 |
| その他 | 4,789 | 4,651 |
| 貸倒引当金 | 163 | 182 |
| 流動資産合計 | 173,394 | 179,180 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 50,328 | 51,803 |
| 減価償却累計額 | 29,467 | 30,589 |
| 建物及び構築物(純額) | 20,860 | 21,214 |
| 機械装置及び運搬具 | 68,430 | 73,445 |
| 減価償却累計額 | 36,914 | 40,442 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 31,515 | 33,002 |
| 工具、器具及び備品 | 19,976 | 20,931 |
| 減価償却累計額 | 15,944 | 16,913 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,031 | 4,018 |
| 土地 | 6,589 | 6,604 |
| 建設仮勘定 | 14,016 | 15,230 |
| 有形固定資産合計 | 77,014 | 80,071 |
| 無形固定資産 | 1,065 | 1,174 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,254 | 10,027 |
| 繰延税金資産 | 578 | 638 |
| その他 | 1,658 | 1,684 |
| 貸倒引当金 | 405 | 414 |
| 投資その他の資産合計 | 11,085 | 11,936 |
| 固定資産合計 | 89,164 | 93,182 |
| 資産合計 | 262,559 | 272,362 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,486 | 6,904 |
| 未払法人税等 | 1,934 | 1,288 |
| 賞与引当金 | 233 | 677 |
| 役員賞与引当金 | 176 | 45 |
| その他 | 9,361 | 8,693 |
| 流動負債合計 | 18,193 | 17,609 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,380 | 1,380 |
| 株式等給付引当金 | 241 | 243 |
| 退職給付に係る負債 | 2,051 | 2,113 |
| 資産除去債務 | 27 | 27 |
| 繰延税金負債 | 2,203 | 2,424 |
| その他 | 357 | 346 |
| 固定負債合計 | 5,262 | 5,535 |
| 負債合計 | 23,456 | 23,145 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,704 | 20,704 |
| 資本剰余金 | 20,419 | 20,419 |
| 利益剰余金 | 216,929 | 218,189 |
| 自己株式 | 11,555 | 12,527 |
| 株主資本合計 | 246,499 | 246,786 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,985 | 2,683 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 201 |
| 為替換算調整勘定 | 8,928 | 372 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 545 | 514 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,487 | 2,339 |
| 新株予約権 | 91 | 91 |
| 純資産合計 | 239,103 | 249,217 |
| 負債純資産合計 | 262,559 | 272,362 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 28,981 | 35,446 |
| 売上原価 | 20,288 | 24,915 |
| 売上総利益 | 8,692 | 10,531 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,614 | 5,288 |
| 営業利益 | 3,078 | 5,242 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 234 | 124 |
| 受取配当金 | 38 | 43 |
| 為替差益 | - | 1,624 |
| スクラップ材料売却収入 | 231 | 433 |
| その他 | 185 | 158 |
| 営業外収益合計 | 689 | 2,384 |
| 営業外費用 | | |
| 株式関係費 | 9 | 13 |
| 為替差損 | 2,281 | - |
| その他 | 176 | 295 |
| 営業外費用合計 | 2,468 | 309 |
| 経常利益 | 1,300 | 7,317 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 845 | - |
| 新株予約権戻入益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 849 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 8 | 47 |
| 臨時退職金 | 3 | - |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 11 | 48 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,138 | 7,269 |
| 法人税等 | 1,217 | 1,505 |
| 四半期純利益 | 920 | 5,763 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 920 | 5,763 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 920 | 5,763 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,730 | 697 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37 | 201 |
| 為替換算調整勘定 | 4,169 | 9,300 |
| 退職給付に係る調整額 | 30 | 30 |
| その他の包括利益合計 | 6,831 | 9,827 |
| 四半期包括利益 | 5,910 | 15,590 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,910 | 15,590 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により前連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、当期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|-------|--------------------------|------------------------------|
| 長期借入金 | 380百万円 | 380百万円 |

2. 偶発債務

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 貴金属先物買付契約残高 | 6,966百万円 | 6,390百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 2,233百万円 | 2,262百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当 り配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,538 | 68 | 2019年12月31日 | 2020年3月30日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当 り配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,504 | 68 | 2020年12月31日 | 2021年3月31日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,200株(取得価額999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は12,527百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,274 | 11,983 | 6,063 | 7,660 | 28,981 | - | 28,981 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 18,503 | 16,780 | 534 | 19 | 35,838 | 35,838 | - |
| 計 | 21,778 | 28,764 | 6,597 | 7,679 | 64,820 | 35,838 | 28,981 |
| セグメント利益 | 942 | 1,326 | 206 | 205 | 2,680 | 397 | 3,078 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,406 | 17,371 | 6,402 | 8,266 | 35,446 | - | 35,446 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,930 | 19,319 | 788 | 20 | 42,059 | 42,059 | - |
| 計 | 25,337 | 36,690 | 7,190 | 8,287 | 77,505 | 42,059 | 35,446 |
| セグメント利益 | 2,165 | 2,762 | 461 | 89 | 5,478 | 235 | 5,242 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益(円) | 13.87 | 87.44 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 920 | 5,763 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 920 | 5,763 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 66,395,987 | 65,915,206 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円) | 13.86 | 87.41 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 28,869 | 21,086 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間136,200株、当第1四半期連結累計期間72,280株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間203,226株、当第1四半期連結累計期間202,449株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。